

かなければなりません。働き方の効率化、アウトソーシングなどの議論をさらに進めていただきたい。

第2予算審査特別委員会に付託されました特別会計、企業会計および関連議案についてもすべてを可とし、次の内容を意見として討論しました。

滝川市立病院の4月からの小児科診療縮小により、子どもを持つ家庭に動揺が走っています。市立病院の医師・看護師確保は健全経営の視点から重要であり、理事、病院長、市内医療機関の連携を密にして、全力で解決していただきたい。住宅ストックの適正管理については、江部乙と東滝川地区の公住の空き家率が非常に高く、地域コミュニティの崩壊につながる問題であり、今後の住宅政策において、地域政策的な視点を入れる必要があると考えます。

### 公明党

第1予算審査特別委員会に付託された平成30年度一般会計予算および関連議案について、若干の意見を付してすべてを可としました。歳入については、ふるさと納税

への新たな取り組みを期待するとともに、税の収納に努めるよう求めました。

歳出では、新築住宅助成事業の支援対象を子育て世帯に重点を置くこと、老人クラブ運営補助金については、年金額が減少していくことからクラブ活動の自己負担の見直しを図ることを求め、農林業費では、生産者の安定的な収入確保の取り組みを全力で推進すること、土木費では、昨年の大雪の状況などを検証して今後の取り組みとすること、教育費では、クラブ活動に囲碁・将棋を取り入れることとの検討を求めました。

第2予算審査特別委員会に付託された議案第2号から第8号までと関連議案について、若干の意見を付してすべてを可としました。

国民健康保険特別会計では、広域化のメリットの市民説明と予防・健康づくり推進のためのサービス拡充を求めました。公営住宅

事業特別会計では、高層階に住む高齢者が灯油ポリタンクを運ばなくていいように石油協会の協力と理解を得ることを求め、介護保険特別会計では、第7期計画の重点

目標である住民全体による地域における支え合いの仕組みづくりを早急に取り組むことを求めました。病院事業会計では、目標の医師数・看護師数を維持しながら病院の経営計画に掲げられた目標値の達成に向けて取り組まれるよう求めました。

### 日本共産党

土地区画整理事業特別会計に反対し、一般会計予算とその他の会計予算と関連議案に賛成しました。

土地区画整理事業特別会計の主な反対理由は、都市計画に引き続き3丁目通り踏切の立体交差化を含み時代に合わないこと、住宅や店舗も建てられると言うが、市内の空き地は増える一方であり時代に逆行していることなどです。

介護保険特別会計では、介護保険料が6回連続で引き上げられ、市民負担は大変なものです。一方、介護給付費準備基金を約8割取り崩すことにより値上げ幅を基準額で年間4、680円と抑える努力がされています。

国民健康保険特別会計では、制度の都道府県化に伴う影響額が年

間3千万円と、累積赤字の2億5千万円を10年間で解消するものです。今回、国民健康保険運営協議会の意見をほとんど取り入れた内容となりました。また、日本共産党が30年以上求めてきた一般会計からの繰り出しを10年間毎年1、750万円行うことにより市民負担増も緩和されました。

一般会計予算では、今年度の豪雪で、民家が数戸倒壊し、学校や公営住宅の廊下へ雪庇がなだれ込み、市内バス路線の3度の運休などで市は災害対策本部を設置し、滝川消防署、滝川ガスなど関係団体もたびたび出動する事態でした。1億円規模の補正予算も組みました。平成30年度は、小型ロータリー12台で早くから市道の拡幅を行うとともに、雪の一時堆積場を設け、少ないダンブで効率的に排雪するなど改善に向けた検討を求めました。



▲市道排雪の様子